

小金井市下水道事業広域化・共同化計画 概要版

1. 下水道事業広域化・共同化計画策定の趣旨と位置付け

- 策定の趣旨
 - 下水道事業における下水道施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来、人口減少に伴う使用料収入の減少、下水道技術職員数の減少による執行体制の脆弱化等課題を抱える中、多くの地方公共団体では、従来通りの事業運営では持続的な事業の執行が困難になりつつある。執行体制の確保や経営改善により良好な事業運営を継続するためには、様々な取組が必要。



- 様々な取組の中で、スケールメリットを生かした効率的な管理が期待されることから、広域化・共同化は有効な手法の一つに挙げられている。
- 本計画は、本市の下水道事業の概況や、これまでの広域化・共同化取組内容や今後近隣市との間で共同実施が考えられる取組について取りまとめたもの。
- 位置付け
 - 本計画は、上位計画である「小金井市下水道総合計画」などとの整合を図るとともに、執行体制の確保や経営改善のための取組の一つとして位置付けられる。

2. これまでの広域化の取組

- 流域下水道本部の取組の参加状況
 - 流域下水道本部の既存の広域化の取組において、本市の参加状況について以下に示す。

広域化・共同化メニュー		本市参加状況	備考
ハード対策	施設管理 (モノ)	単独処理区の流域編入	— 終末処理場を有していない
		センターを結ぶ連絡管の整備	— //
		流域下水道雨水幹線の整備	— //
		遠方監視制御	— //
ソフト対策	経営管理 (カネ)	電子台帳システム (多摩セミス) の活用	未参加 既に同等以上の台帳システム導入済 適時に台帳データを都に提供し多摩セミスに取り込んでいる
		水質検査業務の共同実施	参加中
		雨水時浸入水対策	参加中
		公営企業会計システムの共同運用	参加中 小金井市主導により、他市と共同して導入済
	人材・技術力 (ヒト)	多摩30市町村情報交換会	参加中
		現場見学会・講習会	参加中
		危機管理	災害時のし尿受入れ
災害時等における汚泥共同処理	— 終末処理場を有していない		

- 本市の取組
 - 本市では平成30年1月に近隣7市（八王子市、昭島市、調布市、小金井市、国立市、狛江市、東久留米市）により公営企業会計システムを共同で調達・運用するための「公営企業会計システム共同運用協議会」を設置し、令和元年10月から会計システムの共同運用を開始している。
 - 共同運用により、スケールメリットによる導入総コストの削減を達成している。また、SNS機能の有効活用により参加団体の間で、公営企業会計導入に係る様々な課題等の情報共有を行っている。

3. 広域化・共同化計画への取組

- 検討の方向性
 - 本市では一般的なハード対策対象となる終末処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプを有していないため、本計画では、下水道事業の維持管理や庁内事務の共同化等ソフト対策を中心として流域下水道本部の取組及び本市を主体として近隣市との間で共同実施が考えられる取組の検討を行った。
- 広域化・共同化計画における取組メニュー
 - 東京都および多摩地区の自治体が取組を行う広域化・共同化メニューのうち、本市としても参加検討対象として考えられる取組メニュー及び本市を主体として近隣市との間で共同実施が考えられる取組を表1に示す。

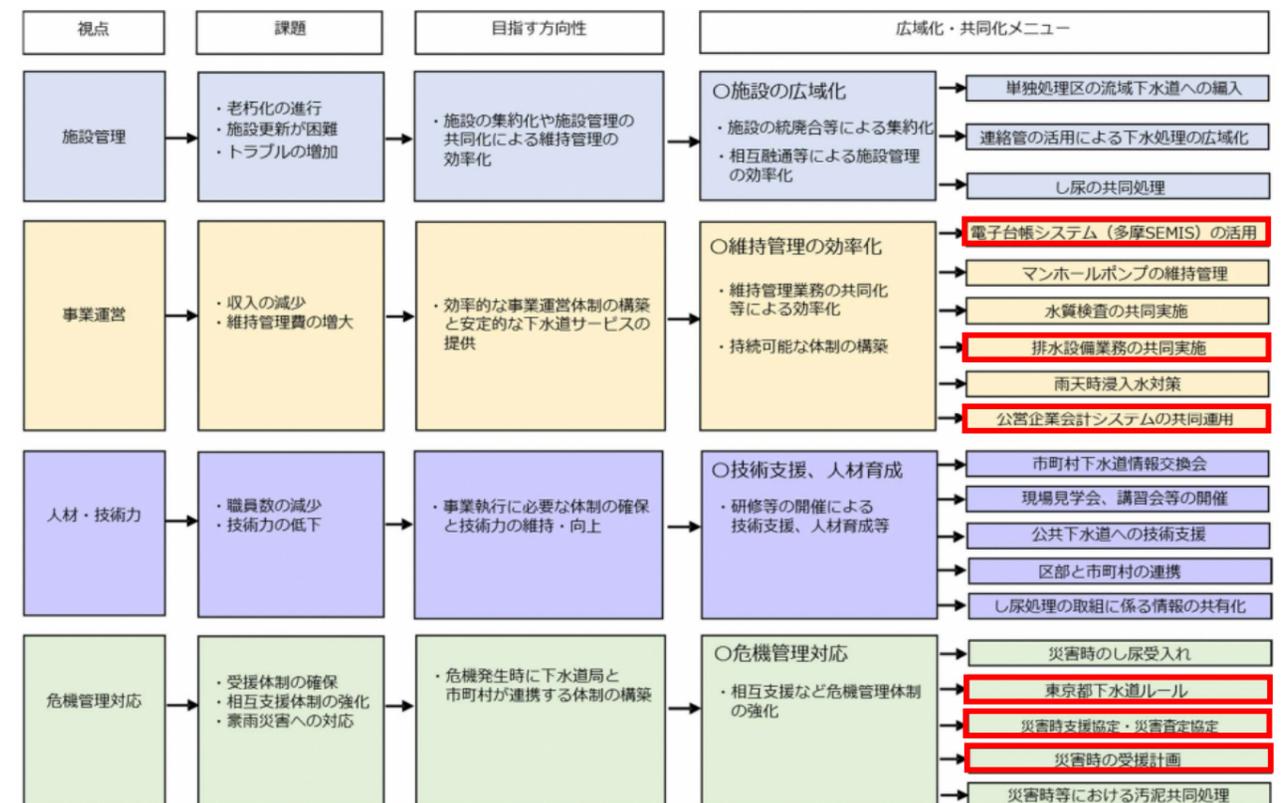


図1 多摩地域の課題に対する広域化・共同化メニュー

表1 広域化・共同化計画における取組メニュー

取組分類	取組メニュー	メリット	デメリット	メニューに対してスケジュール			本市の検討	
				短期（～5年間）	中期（～10年間）	長期（～30年間）		
流域 下水道 本部の 取組	維持管理 の効率化	電子台帳システム （多摩セミス）の 活用	<ul style="list-style-type: none"> 都と市町村のシステムの共通化による更新費用の削減。 データのバックアップ等による事故や災害時における活用が図れる。 点検、調査、補修履歴等のデータを蓄積し、維持管理へ活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存台帳システムから多摩セミスへの移行に時間と費用が掛かる。 既存台帳システムでは他システムとの連動を行っており、同様の対応には個別カスタマイズが必要。対応可否についての調整が生じる。 今後、改めて多摩セミスに再移行した場合の経済性が優位か不明。 	システムの改良・運用			<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月時点で14市町が多摩セミスを導入している。 既に同等以上の台帳システム導入済、適時に台帳データを都に提供し、多摩セミスに取り込んでいる。 ➡現在、本市が導入している台帳システムでは、排水設備台帳・固定資産管理台帳の各システムが連動している。多摩セミス導入にあたっては同様にシステム連動等の個別カスタマイズ・調整が必須となるため、対応可否等を含めた継続的な検討課題とする。
		排水設備業務の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> 職員負担とコストの縮減 業務品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 共同実施に向けて申請書類や事務処理フロー等を統一化する必要がある。 雨水浸透施設の設置管理について共同実施に即した整理が必要。 	業務内容・実施体制の検討、統一内容による試行（時期未定）			<ul style="list-style-type: none"> 試行の状況を踏まえて段階的に共同化を実施 業務内容や実施体制について、流域本部の「排水設備業務の共同化検討分科会」において検討・試行予定。 ➡流域本部の枠組みへの参加について、今後の検討や思考の進捗に応じて検討を行う。
	危機管理 対応	東京都下水道 ルール	<ul style="list-style-type: none"> 災害時対応能力の向上 	なし	訓練の継続実施、東京都下水道ルールの見直し（適宜）			<ul style="list-style-type: none"> 訓練の継続実施や都下水道ルール見直しを、流域本部の「災害時BCP等検討分科会」が実施。 ➡流域本部の枠組みへ参加。
		災害時支援協定・ 災害査定協定	<ul style="list-style-type: none"> 災害時対応能力の向上 災害復旧の効率化 	なし	訓練の継続実施、訓練結果等を踏まえた協定の見直し（適宜）			<ul style="list-style-type: none"> 訓練の継続実施や都下水道ルール見直しを、都の「災害時BCP等検討分科会」が実施。 ➡都流域本部の枠組みへ参加。
		災害時の受援計画	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧の効率化 	なし	受援計画の策定			<ul style="list-style-type: none"> 訓練の実施、計画の見直し（適宜） 受援計画の策定、今後の訓練等の実施等を都の「災害時BCP等検討分科会」が実施。 ➡流域本部の枠組みへ参加。
	本市の 取組	維持管理 の効率化	管きよ維持管理の 共同化	<ul style="list-style-type: none"> 個々の業務をとりまとめ、複数年度で契約することにより、職員の業務量の縮減ができ、業務に係る必要職員数の減少が図れる。 共同発注することにより、維持管理費用の削減が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同発注により調査方法、頻度、評価基準の統一など事前に整理・調整すべき内容が多く、直近では職員の負担増加や業者が対応できなくなる恐れがある。 市現有の調査点検計画を変更する必要がある。 他市との共同発注に踏まえたストマネ計画の見直しが必要。 	参加団体を募集し、役割分担を調整し、組織体制を整える。	小範囲での共同発注の実施及び効果検証をしていく。	実施後の効果検証を踏まえ、近隣市と一括発注する等、共同化の範囲拡大していく。
公営企業会計システム共同運用の拡大			<ul style="list-style-type: none"> 参加団体の拡大によりシステムのランニングコストの削減 SNS機能の有効活用により実務者間での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 参加団体の拡大によりベンダーの対応が遅くなる。 	令和元年10月から開始してから5年後に迎えるシステムリプレースを見据えて参加団体を募集し、共同化の範囲拡大していく。			<ul style="list-style-type: none"> 既に導入効果が明らかになってきたため、参加団体の拡大により、さらに大きな効果が期待できる。